

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第61期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 暢介
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 典雄
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	5,770,987	5,449,784	5,363,810	6,029,906	4,541,007
経常利益 (千円)	496,235	541,849	399,631	244,549	38,992
当期純利益 (千円)	338,527	390,087	292,325	221,119	39,593
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	1,187	1,187
純資産額 (千円)	3,077,513	3,428,183	3,682,718	3,864,855	3,861,734
総資産額 (千円)	5,233,774	6,494,611	7,352,149	6,420,875	6,453,068
1株当たり純資産額 (円)	553.73	616.90	3,314.45	3,478.94	3,476.13
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.91	70.19	263.04	199.03	35.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	52.8	50.1	60.2	59.8
自己資本利益率 (%)	11.59	11.99	8.22	5.86	1.03
株価収益率 (倍)	5.96	3.73	5.25	7.01	24.35
配当性向 (%)	11.49	9.97	13.30	17.58	98.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,730	856,960	226,461	705,921	356,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,590	719,128	1,190,765	770,336	276,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,300	582,413	265,420	531,164	167,177
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	559,322	1,279,568	580,685	1,525,779	1,059,500
従業員数 (人)	65	77	87	87	87
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(23)	(20)	(19)	(19)
株主総利回り (%)	96.1	71.7	77.1	79.7	54.2
(比較指標：JASDAQ INDEX) (%)	(115.6)	(114.3)	(138.6)	(183.9)	(159.0)
最高株価 (円)	409	369	276	1,790	1450
				(305)	
最低株価 (円)	325	234	196	1,395	707
				(245)	

(注) 1. 関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 . 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 . 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 6 . 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

設立以前の沿革

- 昭和26年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 昭和33年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 昭和39年8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
昭和39年8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
42年8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場（現、石巻工場）を建設、製造を開始。
50年4月	本社に建材部（現、木材建材課）を設置。
52年9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P木材工場）を設置。
54年8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
55年4月	本社外材部の機構を整備し、木材部（現、木材建材課）を設置。
同上	仙台営業所を仙台支店とする。
60年1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の榊阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
60年9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
61年4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
平成元年4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
2年8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （平成3年11月1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
3年3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造建材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
3年4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
4年4月	日本IBM(株)製A S - 400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化する。
4年6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
5年7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（M T S 12）、木材横架材縦加工機（M T S 22）を増設し、加工を開始。
6年4月	S K式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
7年2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
8年2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
8年4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
10年3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
14年7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガーK-2-5を設置し、加工を開始。
15年5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年3月	全社全部門でI S O 9001認証取得完了。
18年3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転する。
19年7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。
22年3月	業務の一層の効率化等を図るため、住宅資材事業部直需部本店に住宅資材事業部直需部迫支店を統合する。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
25年3月	職人不足を解消するため、プレカット工場にサイディングプレカット機械を設置し、加工を開始。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
26年4月	当社を存続会社として子会社エフエムディー山大株式会社を吸収合併。
28年8月	Wood First社会に向け、国産人工乾燥製材品の需要増加に対応するため、「宮城の伊達な杉」を生産するウッド・ミル第2工場本稼働する。

3【事業の内容】

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット（大型物件等）加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
87（19）	36.4	10.8	3,206,972

セグメントの名称	従業員数（人）	
住宅資材事業	76	（15）
ホーム事業	8	（1）
賃貸事業	1	（-）
全社（共通）	2	（3）
合計	87	（19）

（注）1．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不变の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすやぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率10%以上を経営指標に掲げて、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

(3) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

今後の我が国経済は、更に少子高齢化が急速な勢いで進行し、住宅着工戸数の減少が見込まれます。一方で非住宅分野においては、木材利用促進法に基づく大型木造建築物の需要が増加することが予想されます。

このような状況を背景に当社は、非住宅大型木造物件等の需要増加に対応するため、三百年で三百万本以上の植林の実績を背景に、大型国産材製材工場（ウッド・ミル）の稼働率を高めると共に、品質の優れた『宮城の伊達な杉』（国産人工乾燥杉製材品）の一貫生産及び、多種プレカット加工（構造・羽柄・合板・サイディング）を推進し非住宅分野の営業強化をしております。また、職人不足を解消する為の職人の育成及び現場対応を推進してまいります。

住宅への取り組みについては、高齢化とともに進行する介護対策を考えた、人にやさしい木をふんだんに取り入れたバリアフリーの居住空間及び健康住宅の提案を推進してまいります。

当社の森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みと地域に必要とされる企業を目指し、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力と品質の確保、安定供給を目指し、継続的な事業収益と企業価値の向上を図り事業を通じて社会貢献に努力してまいります。

< 施策 >

営業力の強化

○大型木造建築物の受注強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した地産地消で地球温暖化対策に適合した宮城県産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の販売の強化

< 具体的な取組状況等 >

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入による増産と生産性の向上

キャド・カム管理センターを中心とする販売支援及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

国産材人工乾燥製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、良質な宮城県産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の製造原価を低減することによる価格競争力の向上

長期優良住宅仕様の「宮城の伊達な杉の家」等の販売強化

プレカット4点セット（構造プレカット、羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット）の販売強化

○大型木造建築物対応プレカット加工機等の設備投資

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の一般住宅関連の受注に関しましては、住宅市場の動向に依存しており、住宅着工戸数に影響を与える、金利の変動（住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動）、大幅な地価の変動、税制の変更（消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更）等があります。しかし政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産木材の育成、使用策（公共建築物等木材利用促進法：低層の公共建築物の木造化の義務化、各種補助金等）により、国産木材の低層の公共建築物件、民間の大型木造物件が増加し、当社はそれを受注できるウッド・ミル工場（国産材人工乾燥製材工場）、プレカット工場（大型木造対応プレカット工場等）、大型木造建築技術等があるので、全体的には住宅着工戸数が減少しても大きな影響はないと判断しておりますが、今後、業界動向の激変や競合の激化によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、地震などの大規模な自然災害等の発生により生産設備等の被害を受け業務に支障が生じた場合、経営成績及び財政状況等が悪影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績の状況及び経営者による状況の分析・検討内容

当事業年度における我が国経済は、豪雨や地震の自然災害を受けたものの、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済の減速傾向、地政学リスクの高まり等により先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅ローンの低金利、政府による住宅取得支援策の継続がされたが、令和元年10月の消費税増税による駆け込み需要が期待されましたが、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は95万戸（前期比0.7%増）、当社に關係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては54万戸（前期比0.1%減）となりました。

このような状況のもとで、当社は木材利用促進法及び持続可能な森林資源の有効活用等による、地産地消の流通に取組み地域材の製品生産から加工流通まで合理化を追求し、収益改善に努め地域貢献に努力してまいりました。

このような活動が評価され、平成31年1月に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に最も貢献した企業・団体、個人をたたえる『第7回富県宮城グランプリ』に当社が選ばれました。

県内最大の製材工場として林業の振興はもとより、会員工務店50社と『宮城の伊達な杉の家を創る会』を設立。県産材を主体とする高品質な製品を供給する仕組みを構築したことが高く評価されました。引き続き県の産業振興に貢献してまいります。

住宅資材事業では、震災復旧復興需要が減少し住宅着工戸数が減少している中、県産材、地域材活用の戸建て住宅及び非住宅大型木構造のプレカット受注を営業戦略の柱として、ウッド・ミル製品「宮城の伊達な杉」をはじめ、建材・住設・合板等のトータル受注の営業展開を推進し、プレカット・宮城の伊達な杉の安定供給と品質向上を目指してまいりました。

ホーム事業では、宮城の伊達な杉の家として健康快適住宅『いやしろの住まい』の普及推進に努めました。高性能住宅であることを前提に、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、Z E H住宅と地域材を活用した『宮城の伊達な杉の家』として拡販を行いました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,541百万円（前期比24.7%減）、営業損失4百万円（前期営業利益190百万円）、経常利益38百万円（前期比84.1%減）、当期純利益39百万円（前期比82.1%減）となりました。

当社経営指標として経常利益率10%以上ですが、当事業年度の経常利益率は0.9%となっているため、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」での施策等を実行し、目標を達成できるよう努力してまいります。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高3,888百万円（前期比14.0%減）、営業利益104百万円（前期比61.6%減）となりました。

イ. ホム事業

大型物件、注文住宅等の完成工事高の減少により、売上高609百万円（前期比58.4%減）、営業利益50百万円（前期比20.8%減）となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高43百万円（前期比1.4%増）、営業利益32百万円（前期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態

資産

当事業年度末の資産は6,453百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加しました。これは主として現金及び預金が466百万円減少した一方、受取手形が116百万円、商品及び製品並びに販売用土地建物が112百万円、未収入金が113百万円、建物並びに機械及び装置等の有形固定資産が198百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

負債は2,591百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加しました。これは主として未払消費税等のその他が142百万円減少した一方、長期借入金が195百万円増加したことによるものです。

純資産

純資産につきましては、3,861百万円となっており、内訳としましては、株主資本が3,873百万円、土地再評価差額金 10百万円を含む評価・換算差額等が 11百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ466百万円（30.6%）減少し、1,059百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の使用した資金は、356百万円となりました（前事業年度は705百万円の増加）。これは、主に税引前当期純利益が75百万円、非資金費用の減価償却費が221百万円あったものの、たな卸資産の増加による資金の減少が183百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が139百万円及び未収消費税等の増加による資金の減少が99百万円及び法人税等の支払額が54百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の使用した資金は、276百万円となりました（前事業年度は770百万円の増加）。これは、主に設備投資受助成金収入が165百万円及び保険積立金の解約による収入が92百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が515百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、167百万円（前事業年度は、531百万円の減少）となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が91百万円及び配当金の支払額が38百万円あったものの、長期借入金の借入による収入が300百万円あったためであります。

資本の財源及び資金の流動性について、当社は、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持する事を基本方針としております。

長期運転資金及び設備投資資金については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。

短期資金需要については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び当座貸越契約等による金融機関からの短期借入を基本としております。

なお、当期事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,325百万円、現金及び現金同等物の残高は1,059百万円となり、よってネット有利子負債は265百万円となりました。また、当座借越極度額は1,950百万円となっております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績
住宅資材事業

製品	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		前年同期比(%)
加工品(千円)	1,911,180		102.2

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績
住宅資材事業

商品	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		前年同期比(%)
素材(千円)	20,895		105.8
製材品(千円)	232,000		96.4
建材・住設備機器(千円)	1,351,166		77.8
合板(千円)	191,287		104.5
合計(千円)	1,795,350		82.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額は外部仕入先からのもので、セグメント間の内部仕入高は含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績
ホーム事業

区分	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	975,501	161.3	635,155	295.1
販売用建物	22,500	33.5	-	-
計	998,001	148.5	635,155	295.1

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当事業年度の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区分	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	2,015,856	80.5
製品(千円)	1,872,373	92.8
ホーム事業		
完成工事高(千円)	555,577	40.7
販売用土地建物等(千円)	53,497	52.9
賃貸事業(千円)	43,702	101.4
合計(千円)	4,541,007	75.3

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において当社が実施した設備投資額は435百万円であり、その主な内容は、プレカット第2工場建物等の新築150百万円並びにプレカット加工機及び木材乾燥機等の増設182百万円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)	リース 資産	建設仮勘定		合計
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務 施設	5,675	-	2,219	28,014 (1,929.39)	233,137 (2,657,725.00)	47,297	-	316,344	2
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	2,732	-	343	1,784 (115.70)	- (-)	3,989	-	8,851	6
仙台支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	住宅資材事業	販売施設	786	-	409	124,088 (2,436.00)	- (-)	7,978	-	133,263	11
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	75,741	-	99	155,730 (10,094.37)	- (-)	-	-	231,571	7
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	572,977	242,347	3,271	527,037 (60,000.21)	- (-)	-	-	1,345,633	22
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	226,611	122,484	4,955	169,713 (11,688.24)	- (-)	-	-	523,765	29
Y P木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	10,120	429	-	233,572 (9,498.32)	- (-)	-	-	244,122	1
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	361	-	917	60,690 (3,933.95)	- (-)	2,176	-	64,146	8
	賃貸事業	販売施設	108,206	-	-	441,170 (10,455.50)	- (-)	-	-	549,376	1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,187,368	1,187,368	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,187,368	1,187,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	4,749,472	1,187,368	-	1,103,184	-	97,927

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、4,749,472株減少し、1,187,368株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	14	7	1	457	490	-
所有株式数(単元)	-	315	168	3,899	244	1	7,235	11,862	1,168
所有株式数の割合 (%)	-	2.65	1.42	32.87	2.06	0.01	60.99	100	-

(注) 自己株式76,439株は、「個人その他」の欄に764単元及び「単元未満株式の状況」の欄に39株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エーストヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	297	26.75
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	64	5.76
松澤 孝一	茨城県水戸市	45	4.13
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字今泉前29-3	40	3.67
高橋 恒	宮城県石巻市	40	3.66
高橋 武一	宮城県石巻市	35	3.19
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	30	2.70
高橋 勝	宮城県石巻市	26	2.42
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門一丁目23-1	20	1.82
高橋 嘉之	宮城県石巻市	17	1.61
計	-	618	55.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,109,800	11,098	同上
単元未満株式	普通株式 1,168	-	同上
発行済株式総数	1,187,368	-	-
総株主の議決権	-	11,098	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	76,400	-	76,400	6.43
計	-	76,400	-	76,400	6.43

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76,439	-	76,439	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は98.20%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、主要製品の需要増に対応した安定供給体制確保のための資金需要増及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当することにより、今後の事業拡大に努め、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月27日 定時株主総会決議	38,882	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。

当社は、法令遵守を基本として、全社品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社として、取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、監査役会、監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

会社の機構の内容

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況、その機能、役割ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は提出日現在取締役8名中1名(当社と特別な関係がなく十分に独立性が確保でき、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂き、経営全般の適正な監督を行うことができると判断し選任)です。社外監査役は提出日現在監査役3名中2名(税理士という専門性及び当社との特別な関係がなく東京証券取引所の定めに基づく過去に主要な取引先の業務執行者でなかった者など一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしていることから選任)です。取締役会には常時社外取締役1名、社外監査役2名を含む監査役が同席し、外部からの経営への監視機能が十分機能する体制を整えております。社外役員の専従スタッフは置いておりません。

(企業統治に関するその他の事項)

a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備を図っており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、監査役、内部監査室が監視しております。またISO9001:2015年版に基づき安全の確保、品質の向上等に努めるとともに、顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ISO9001:2015年版に基づく安全の確保、品質の向上等
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

e. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	高橋 貞夫	昭和9年5月31日生	昭和28年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和29年3月 東北経理学校専門部卒業 昭和29年3月 能高殖産有限会社入社 昭和30年5月 同社常務取締役 昭和33年11月 河北チップ工業有限会社支配人 昭和39年8月 当社専務取締役 昭和44年10月 山大土地建物分譲株式会社代表取締役社長 昭和49年3月 当社代表取締役社長 平成2年8月 三陸森林海洋開発株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	56
代表取締役社長	高橋 暢介	昭和62年12月29日生	平成22年3月 東北工業大学工学部卒業 平成22年4月 当社入社 平成28年10月 当社住宅資材事業部直需部仙台支店一課主任 平成29年6月 当社取締役管理部部长 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	-
常務取締役 開発生産部部长兼ホーム事業部担当	宍戸 広光	昭和38年1月6日生	昭和58年3月 宮城工業高等専門学校建築学科卒業 平成6年10月 株式会社A R I 設計入社 平成8年8月 当社入社 平成16年4月 当社開発生産部キャド・キャム管理センター次長職センター長 平成21年7月 当社開発生産部開発技術部長兼キャド・キャム管理センター長 平成23年1月 当社ホーム事業部部长兼ホーム本店長 平成23年8月 当社取締役ホーム事業部部长 平成25年6月 当社常務取締役ホーム事業部部长 令和元年6月 当社常務取締役開発生産部部长兼ホーム事業部担当(現任)	(注) 4	400
常務取締役 管理部担当兼住宅資材事業部担当	本田 典雄	昭和32年11月6日生	昭和51年3月 宮城県水産高等学校機関科卒業 昭和51年4月 株式会社山西造船入社 昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社住宅資材事業部次長職流通センター長 平成16年4月 当社住宅資材事業部流通センター部長職センター長 平成21年4月 当社住宅資材事業部直需部部长兼流通センター長 平成23年8月 当社取締役住宅資材事業部部长 平成30年6月 当社常務取締役管理部部長 令和元年6月 当社常務取締役管理部担当兼住宅資材事業部担当(現任)	(注) 4	200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 住宅資材事業部部長	阿部 雅徳	昭和32年12月27日生	昭和55年3月 東北福祉大学社会福祉学部社会教育学科卒業 昭和55年4月 (有)ゆやす入社 平成13年6月 当社入社 平成19年6月 当社住宅資材事業部直需部本店課長 職本店長代理 平成21年4月 当社住宅資材事業部直需部本店次長 職本店長 平成25年6月 当社取締役住宅資材事業部直需部部長 平成30年6月 当社取締役住宅資材事業部部長(現任)	(注) 4	200
取締役 管理部部長	高橋 茂之	昭和37年9月1日生	昭和60年3月 日本大学経済学部卒業 昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社住宅資材事業部本店次長 平成21年7月 当社開発生産部部長兼工場長 平成23年9月 当社開発生産部工場長兼原木仕入担当部長 平成25年10月 当社開発生産部原木仕入、山林担当部長 平成27年6月 当社取締役開発生産部部長 令和元年6月 当社取締役管理部部長(現任)	(注) 4	17,360
取締役 住宅資材事業部直需部仙台 支店支店長	阿部 哲也	昭和43年6月9日生	昭和62年3月 宮城県石巻商業高等学校営業科卒業 昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社住宅資材事業部仙台支店二課課長 平成23年10月 当社住宅資材事業部仙台支店次長職 支店長代理 平成26年4月 当社住宅資材事業部直需部仙台支店 次長職支店長 平成27年6月 当社取締役住宅資材事業部直需部仙 台支店支店長(現任)	(注) 4	300
取締役	渡辺 静吉	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和45年4月 株式会社七十七銀行入行 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行取締役人事部長 平成10年6月 同行取締役石巻支店支店長 平成12年6月 同行取締役本店営業部長 平成14年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行専務取締役 平成18年6月 株式会社仙台ビルディング顧問 平成18年9月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年11月 仙台商工会議所副会頭(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成30年9月 株式会社仙台ビルディング取締役会 長(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	高橋 武一	昭和34年7月19日生	昭和53年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和57年9月 プリティッシュコロンビアカレッジ中退 昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業部長 平成元年5月 株式会社山大ホーム取締役営業部長 平成3年4月 当社常務取締役ホーム事業本部部長 平成7年8月 当社専務取締役住宅資材事業本部部長 平成10年3月 当社専務取締役ホーム事業部部長兼開発生産部部長 平成13年8月 当社専務取締役管理部部長兼ホーム事業部部長 平成21年7月 当社専務取締役管理部担当兼ホーム事業部担当 平成23年8月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	35,480
監査役	長谷川 隆司	昭和35年1月18日生	昭和57年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和58年12月 税理士試験合格 昭和62年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事務所開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	800
監査役	佐藤 光弘	昭和28年3月13日生	昭和50年3月 東北学院大学経済学部卒業 平成20年7月 古川税務署長 平成21年7月 仙台国税局酒税課長 平成23年7月 仙台国税局酒類監理官 平成24年7月 仙台中税務署長 平成25年8月 税理士開業(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					54,796

- (注) 1. 取締役渡辺静吉は、社外取締役であります。
2. 監査役長谷川隆司及び佐藤光弘は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長高橋暢介及び常勤監査役高橋武一は、代表取締役会長高橋貞夫の子であります。
4. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役1名及び社外監査役2名であります。

社外取締役渡辺静吉は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外監査役長谷川隆司及び社外監査役佐藤光弘は、税理士として財務および会計に関する専門的な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、社外監査役長谷川隆司が当社株式800株を所有していること以外に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針について特に定めてはおりませんが、中立・公正な立場から経営監視・監査機能を発揮できるかどうかを重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、4〔コーポレート・ガバナンスの状況等〕(1)〔コーポレート・ガバナンスの概要〕及び(3)〔監査の状況〕に記載の通りであります。社外取締役及び社外監査役は、内部監査室長及び会計監査人と必要に応じて連携し、取締役の業務執行等を充分監視できる体制になっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席しております。

当社では、提出日現在監査役3名（内、税理士資格を有する社外監査役2名）にて監査役監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室（1名）が担当しており、業務監査等を実施しております。内部監査室長は監査役及び会計監査人と必要に応じて連携し、コンプライアンス及び経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について監視できる体制になっております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はなく、監査実施上の問題はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	菅 博雄
指定有限責任社員	業務執行社員	瀬戸 卓
監査補助者	公認会計士	8名
	その他	3名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、当社の事業活動に対する理解に基づく監査体制を有すること。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえた上で会計監査人を総合的に評価しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
14,000	-	15,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬額が当社の会社規模（非連結会社等）、業務内容、監査日数等から勘案して適切であるので同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,549	42,450	4,199	-	7,900	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,044	8,160	884	-	-	1
社外役員	4,819	4,348	471	-	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第35回定時株主総会において年額130百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年8月30日開催の第53回定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
4. 賞与は、従来の支給額及び業績等を勘案して、総支給額及び各役員に対する配分額を取締役会又は監査役会等で決定しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
18,813	5	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価や配当金による将来の経済合理性が期待できると予測し得るものを純投資目的とし、それ以外の主として取引先等との関係を考慮して保有するものを純投資目的以外の目的としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との中長期的な取引関係の維持・強化等が可能と判断される場合、当該取引先等の株式等を保有することができるものとしています。また、必要に応じて取締役会等でその保有目的、保有効果等を総合的に検討し、妥当性を判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,960
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	6,188	1	10,020

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	180	-	812

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人等の研修会に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,779	1,059,500
受取手形	6 151,232	6 267,324
売掛金	662,578	574,518
完成工事未収入金	13,009	17,364
商品及び製品	293,518	334,218
仕掛品	129,501	141,370
原材料及び貯蔵品	97,534	106,746
販売用土地建物	50,555	121,931
未成工事支出金	2,268	52,131
前払費用	10,325	9,374
未収入金	3,380	117,158
その他	20,245	32,110
貸倒引当金	7,732	4,773
流動資産合計	2,952,198	2,828,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,979,673	2,142,015
減価償却累計額	1,179,497	1,248,380
建物(純額)	1, 2 800,176	1, 2 893,635
構築物	339,564	342,736
減価償却累計額	222,439	233,157
構築物(純額)	1, 2 117,125	1, 2 109,578
機械及び装置	1,437,048	1,602,398
減価償却累計額	1,123,409	1,242,772
機械及び装置(純額)	1, 2 313,638	1, 2 359,625
車両運搬具	32,722	38,170
減価償却累計額	30,295	32,533
車両運搬具(純額)	1, 2 2,427	1, 2 5,636
工具、器具及び備品	53,915	56,290
減価償却累計額	43,442	44,073
工具、器具及び備品(純額)	2 10,472	2 12,216
土地	1, 2, 4 1,741,803	1, 2, 4 1,741,803
山林	2 233,137	2 233,137
リース資産	3,900	64,384
減価償却累計額	3,900	2,943
リース資産(純額)	-	61,441
有形固定資産合計	3,218,782	3,417,075
無形固定資産		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	12,009	30,617
無形固定資産合計	13,264	31,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,980	9,148
出資金	11,990	12,030
長期貸付金	1,732	-
差入保証金	107,891	108,860
破産更生債権等	10,812	4,256
長期前払費用	3,475	4,660
繰延税金資産	57,647	40,113
その他	40,874	300
貸倒引当金	10,774	4,223
投資その他の資産合計	236,629	175,145
固定資産合計	3,468,676	3,624,094
資産合計	6,420,875	6,453,068
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,440,422	6,411,294
買掛金	474,276	378,143
工事未払金	18,475	77,836
短期借入金	1,125,000	1,125,000
1年内返済予定の長期借入金	1,91,196	1,104,836
リース債務	-	14,341
設備関係支払手形	6,20,229	6,17,572
未払金	92,190	96,549
未払費用	6,972	6,943
未払法人税等	24,433	-
前受金	5,373	8,380
未成工事受入金	3,000	2,550
預り金	12,069	7,547
賞与引当金	10,000	9,600
完成工事補償引当金	9,830	4,820
その他	143,792	976
流動負債合計	1,477,263	1,266,391
固定負債		
長期借入金	1,833,250	1,1,028,414
リース債務	-	52,449
再評価に係る繰延税金負債	4,106,362	4,106,362
退職給付引当金	109,390	109,356
預り敷金	29,753	28,359
固定負債合計	1,078,756	1,324,942
負債合計	2,556,019	2,591,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	23,349	27,237
その他利益剰余金		
別途積立金	2,370,000	2,550,000
繰越利益剰余金	332,451	149,274
利益剰余金合計	2,725,800	2,726,511
自己株式	54,204	54,204
株主資本合計	3,872,707	3,873,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,020	812
土地再評価差額金	4 10,871	4 10,871
評価・換算差額等合計	7,851	11,683
純資産合計	3,864,855	3,861,734
負債純資産合計	6,420,875	6,453,068

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,502,834	2,015,856
製品売上高	2,018,523	1,872,373
完成工事高	1,364,224	555,577
販売用土地建物売上高	99,236	51,205
その他の売上高	45,087	45,994
売上高合計	6,029,906	4,541,007
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	127,001	121,040
当期商品仕入高	2,180,122	1,795,350
合計	2,307,124	1,916,390
商品他勘定振替高	1 73,579	1 89,134
商品期末たな卸高	121,040	90,049
商品売上原価	2,112,504	1,737,206
製品売上原価		
製品期首たな卸高	169,433	172,478
当期製品製造原価	1,870,361	1,911,180
合計	2,039,794	2,083,659
製品他勘定振替高	2 42,302	2 82,263
製品期末たな卸高	172,478	244,168
製品売上原価	3 1,825,013	3 1,757,226
完成工事原価	1,242,497	428,051
販売用土地建物売上原価	81,314	45,230
その他の売上原価	9,769	11,143
売上原価合計	5,271,100	3,978,858
売上総利益		
商品売上総利益	390,329	278,650
製品売上総利益	193,509	115,147
完成工事総利益	121,727	127,526
販売用土地建物売上総利益	17,922	5,974
その他の売上総利益	35,317	34,850
売上総利益合計	758,806	562,149
販売費及び一般管理費		
支払運賃	107,849	107,396
貸倒引当金繰入額	1,709	2,299
役員報酬	62,342	60,512
給料及び手当	169,072	159,142
賞与引当金繰入額	4,510	3,751
退職給付費用	4,460	8,776
法定福利費	33,222	30,899
支払報酬	32,747	32,138
減価償却費	9,526	9,885
その他	142,382	156,874
販売費及び一般管理費合計	567,822	567,077
営業利益又は営業損失()	190,984	4,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	949	1,176
受取配当金	1,423	1,327
仕入割引	11,621	11,914
受取助成金	20,006	22,384
出資分配益	3,604	-
雑収入	27,427	19,298
営業外収益合計	65,033	56,102
営業外費用		
支払利息	9,586	9,005
売上割引	1,795	2,213
雑損失	86	962
営業外費用合計	11,468	12,181
経常利益	244,549	38,992
特別利益		
固定資産売却益	4,277	4,466
補助金収入	24,270	165,864
受取助成金	2,600	-
保険解約返戻金	37,216	45,538
特別利益合計	64,363	211,869
特別損失		
役員退職慰労金	28,800	7,900
固定資産売却損	3,606	-
固定資産除却損	5,160	5,961
固定資産圧縮損	-	165,864
その他	-	420
特別損失合計	32,566	175,145
税引前当期純利益	276,346	75,715
法人税、住民税及び事業税	71,291	18,587
法人税等調整額	16,064	17,534
法人税等合計	55,227	36,121
当期純利益	221,119	39,593

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	1,144,568	61.8	1,219,213	63.4
. 労務費		247,404	13.4	243,484	12.7
. 経費		459,232	24.8	460,350	23.9
当期総製造費用		1,851,205	100.0	1,923,048	100.0
期首仕掛品たな卸高		148,657		129,501	
期末仕掛品たな卸高		129,501		141,370	
当期製品製造原価		1,870,361		1,911,180	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	75,989千円	当事業年度	動力費	85,569千円
	外注加工費	19,186		外注加工費	19,329
	減価償却費	201,848		減価償却費	203,250
	租税公課	12,999		租税公課	14,674
	消耗品費	44,827		消耗品費	47,410
	支払保険料	14,439		支払保険料	13,555

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		148,404	11.9	128,541	30.0
外注費		975,422	78.5	252,974	59.1
経費		118,671	9.6	46,535	10.9
(うち人件費)		(36,288)	(2.9)	(18,688)	(4.4)
合計		1,242,497	100.0	428,051	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

販売用土地建物売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		24,429	30.0	23,061	51.0
材料費		21,449	26.4	6,748	14.9
外注費		29,076	35.8	11,308	25.0
経費		6,359	7.8	4,111	9.1
(うち人件費)		(664)	(0.8)	(953)	(2.1)
合計		81,314	100.0	45,230	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		9,769	100.0	11,143	100.0
合計		9,769	100.0	11,143	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	19,460	2,120,000	404,109	2,543,570
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		3,888	-
別途積立金の積立					250,000	250,000	-
剰余金の配当						38,888	38,888
当期純利益						221,119	221,119
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	250,000	71,658	182,230
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	23,349	2,370,000	332,451	2,725,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	53,943	3,690,737	2,852	10,871	8,018	3,682,718
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		38,888				38,888
当期純利益		221,119				221,119
自己株式の取得	260	260				260
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			167	-	167	167
当期変動額合計	260	181,969	167	-	167	182,136
当期末残高	54,204	3,872,707	3,020	10,871	7,851	3,864,855

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	23,349	2,370,000	332,451	2,725,800
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		3,888	-
別途積立金の積立					180,000	180,000	-
剰余金の配当						38,882	38,882
当期純利益						39,593	39,593
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	180,000	183,176	711
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	27,237	2,550,000	149,274	2,726,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	54,204	3,872,707	3,020	10,871	7,851	3,864,855
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		38,882				38,882
当期純利益		39,593				39,593
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			3,832	-	3,832	3,832
当期変動額合計	-	711	3,832	-	3,832	3,120
当期末残高	54,204	3,873,418	812	10,871	11,683	3,861,734

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,346	75,715
減価償却費	218,024	221,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,531	9,509
賞与引当金の増減額(は減少)	1,700	400
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,110	5,010
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,988	33
受取利息及び受取配当金	2,373	2,504
支払利息	9,586	9,005
出資分配益	3,604	-
有形固定資産売却損益(は益)	3,328	466
有形固定資産除却損	160	961
補助金収入	24,270	165,864
受取助成金	2,600	-
保険解約返戻金	37,216	45,538
固定資産圧縮損	-	165,864
売上債権の増減額(は増加)	100,728	31,560
たな卸資産の増減額(は増加)	698,271	183,018
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,540	18,151
仕入債務の増減額(は減少)	242,518	65,901
未払消費税等の増減額(は減少)	139,140	139,140
未収消費税等の増減額(は増加)	137,452	99,879
その他の流動負債の増減額(は減少)	517,511	11,249
その他	9,200	8,638
小計	763,554	296,620
利息及び配当金の受取額	2,414	2,517
利息の支払額	9,533	8,988
助成金の受取額	26,870	-
法人税等の支払額	78,332	54,016
法人税等の還付額	948	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,921	356,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,030	515,203
有形固定資産の除却による支出	-	925
有形固定資産の売却による収入	342	467
設備投資受取助成金収入	713,000	165,864
無形固定資産の取得による支出	2,300	16,814
貸付金の回収による収入	7,370	8,710
出資分配金の受取による収入	5,950	-
出資金の払込による支出	38	40
その他の投資による支出	10,162	11,162
その他の投資による収入	-	180
保険積立金の解約による収入	77,205	92,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,336	276,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	91,196	91,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	819	2,744
自己株式の取得による支出	260	-
配当金の支払額	38,888	38,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,164	167,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945,094	466,279
現金及び現金同等物の期首残高	580,685	1,525,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,525,779	1,059,500

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法

c 販売用土地建物・未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付(退職一時金)に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	521,915千円	630,407千円
機械装置及び運搬具	26,005	17,319
土地	958,338	958,338
計	1,506,258	1,606,064

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	924,446	1,133,250
計	1,024,446	1,233,250

2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	196,600千円	277,402千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	675,392	760,454
車両運搬具	18,495	18,495
工具器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,202,129	1,367,993

3 保証債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	-千円	21,600千円

4 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	364,713千円	361,819千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	137,749	139,732

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	125,000	125,000
差引額	1,825,000	1,825,000

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	12,622千円	15,437千円
支払手形	3,106	6,752
設備関係支払手形	5,546	5,899

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	70,608千円	78,116千円
建設仮勘定	-	7,521
一般管理費	2,970	3,497
計	73,579	89,134

2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	38,380千円	49,371千円
建設仮勘定	368	28,844
一般管理費	3,553	4,047
計	42,302	82,263

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
製品売上原価	61,616千円	82,722千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車両運搬具	277千円	466千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	160千円	- 千円
構築物	-	961
機械装置及び運搬具	-	0
工具・器具及び備品	-	0
計	160	961

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	5,936,840	-	4,749,472	1,187,368
合計	5,936,840	-	4,749,472	1,187,368
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	381,305	530	305,396	76,439
合計	381,305	530	305,396	76,439

- (注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,749,472株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加530株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加25株及び単元未満株式の買取りによる増加505株(株式併合前440株、株式併合後65株)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少305,396株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,888	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,882	利益剰余金	35.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,187,368	-	-	1,187,368
合計	1,187,368	-	-	1,187,368
自己株式				
普通株式	76,439	-	-	76,439
合計	76,439	-	-	76,439

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,882	35.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,882	利益剰余金	35.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具及び事務用コンピュータ等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日でありま

す。
借入金、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払をできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,525,779	1,525,779	-
(2) 受取手形	151,232	151,232	-
(3) 売掛金	662,578	662,578	-
(4) 完成工事未収入金	13,009	13,009	-
(5) 未収入金	3,380	3,380	-
(6) 投資有価証券	10,020	10,020	-
資産計	2,366,000	2,366,000	-
(1) 支払手形（設備関係支払手形を含む）	460,652	460,652	-
(2) 買掛金	474,276	474,276	-
(3) 工事未払金	18,475	18,475	-
(4) 短期借入金	125,000	125,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	924,446	949,047	24,601
負債計	2,002,850	2,027,451	24,601

当事業年度（平成31年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,059,500	1,059,500	-
(2) 受取手形	267,324	267,324	-
(3) 売掛金	574,518	574,518	-
(4) 完成工事未収入金	17,364	17,364	-
(5) 未収入金	117,158	117,158	-
(6) 投資有価証券	6,188	6,188	-
資産計	2,042,053	2,042,053	-
(1) 支払手形（設備関係支払手形を含む）	428,867	428,867	-
(2) 買掛金	378,143	378,143	-
(3) 工事未払金	77,836	77,836	-
(4) 短期借入金	125,000	125,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,133,250	1,170,750	37,500
負債計	2,143,096	2,180,597	37,500

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	2,960	2,960
合計	2,960	2,960

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,525,779	-	-	-
受取手形	151,232	-	-	-
売掛金	662,578	-	-	-
完成工事未収入金	13,009	-	-	-
未収入金	3,380	-	-	-
合計	2,355,980	-	-	-

当事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,059,500	-	-	-
受取手形	267,324	-	-	-
売掛金	574,518	-	-	-
完成工事未収入金	17,364	-	-	-
未収入金	117,158	-	-	-
合計	2,035,865	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	91,196	91,196	91,196	91,196	91,196	468,466
合計	216,196	91,196	91,196	91,196	91,196	468,466

当事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	104,836	118,476	118,476	118,476	118,466	554,520
合計	229,836	118,476	118,476	118,476	118,466	554,520

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	10,020	7,000	3,020
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,020	7,000	3,020
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,020	7,000	3,020

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額2,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成31年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,188	7,000	812
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,188	7,000	812
合計		6,188	7,000	812

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額2,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	107,401千円	109,390千円
退職給付費用	7,354	9,422
退職給付の支払額	5,365	9,456
退職給付引当金の期末残高	109,390	109,356

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	109,390千円	109,356千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,390	109,356
退職給付引当金	109,390	109,356
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,390	109,356

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,354千円 当事業年度 9,422千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">66,152</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,254</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120,517</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">57,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">57,647</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">106,362</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	3,040千円	未払事業税	2,599	貸倒引当金	5,625	税額控除繰越額	66,152	退職給付引当金	33,254	有形固定資産	3,221	投資有価証券	2,474	その他	4,147	計	120,517	評価性引当額	62,869	繰延税金資産 合計	57,647	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	57,647	再評価に係る繰延税金負債	106,362	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,918千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">106,851</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,244</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">153,944</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(注1)</td> <td style="text-align: right;">113,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">40,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">40,113</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">106,362</td> </tr> </table> <p>(注1) 評価性引当額の変動の主な内容は、税額控除繰越額に係る評価性引当額の増加であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額に係る繰延税金資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> <td>税額控除繰越額に係る繰延税金資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">20.0%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,918千円	未払事業税	197	貸倒引当金	2,735	税額控除繰越額	106,851	退職給付引当金	33,244	有形固定資産	2,914	投資有価証券	2,474	その他	2,608	計	153,944	評価性引当額(注1)	113,831	繰延税金資産 合計	40,113	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	40,113	再評価に係る繰延税金負債	106,362	法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.4%	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割	1.0%	住民税均等割	3.6%	税額控除繰越額に係る繰延税金資産の増減額	5.5%	税額控除繰越額に係る繰延税金資産の増減額	17.8%	税額控除	5.1%	税額控除	4.5%	評価性引当額の増減	1.4%	評価性引当額の増減	4.2%	その他	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	3,040千円																																																																																																
未払事業税	2,599																																																																																																
貸倒引当金	5,625																																																																																																
税額控除繰越額	66,152																																																																																																
退職給付引当金	33,254																																																																																																
有形固定資産	3,221																																																																																																
投資有価証券	2,474																																																																																																
その他	4,147																																																																																																
計	120,517																																																																																																
評価性引当額	62,869																																																																																																
繰延税金資産 合計	57,647																																																																																																
繰延税金負債	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	57,647																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	106,362																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	2,918千円																																																																																																
未払事業税	197																																																																																																
貸倒引当金	2,735																																																																																																
税額控除繰越額	106,851																																																																																																
退職給付引当金	33,244																																																																																																
有形固定資産	2,914																																																																																																
投資有価証券	2,474																																																																																																
その他	2,608																																																																																																
計	153,944																																																																																																
評価性引当額(注1)	113,831																																																																																																
繰延税金資産 合計	40,113																																																																																																
繰延税金負債	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	40,113																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	106,362																																																																																																
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.4%																																																																																														
(調整)		(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																																														
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	3.6%																																																																																														
税額控除繰越額に係る繰延税金資産の増減額	5.5%	税額控除繰越額に係る繰延税金資産の増減額	17.8%																																																																																														
税額控除	5.1%	税額控除	4.5%																																																																																														
評価性引当額の増減	1.4%	評価性引当額の増減	4.2%																																																																																														
その他	0.4%	その他	0.4%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																														

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。平成31年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,250千円(前事業年度28,227千円)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	557,186	553,378
期中増減額	3,808	4,001
期末残高	553,378	549,376
期末時価	392,001	390,774

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度増減額及び当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費の計上によるものであります。
3. 事業年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,521,357	1,465,436	43,112	6,029,906	-	6,029,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,989	-	-	108,989	108,989	-
計	4,630,347	1,465,436	43,112	6,138,896	108,989	6,029,906
セグメント利益	271,565	63,985	33,342	368,893	177,909	190,984
セグメント資産	3,803,396	130,387	553,378	4,487,162	1,933,713	6,420,875
その他の項目						
減価償却費	207,308	608	5,063	212,979	5,044	218,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,318	-	398	18,716	12,233	30,950

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(177,909千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額(1,933,713千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,888,230	609,074	43,702	4,541,007	-	4,541,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,488	-	-	127,488	127,488	-
計	4,015,718	609,074	43,702	4,668,495	127,488	4,541,007
セグメント利益	104,292	50,662	32,558	187,513	192,441	4,928
セグメント資産	4,088,106	257,173	549,662	4,894,942	1,558,126	6,453,068
その他の項目						
減価償却費	210,349	1,010	4,858	216,218	5,205	221,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,132	2,234	-	547,366	58,043	605,409

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(192,441千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額(1,558,126千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	7,370 161	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	8,710 1,732 28

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	8,710 60	短期貸付金 未収収益	1,732 7

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山大株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限令和元年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

3. 主要株主の有限会社エステートヤマダインは、当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が議決権の100%を直接所有するため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,478円94銭	1株当たり純資産額	3,476円13銭
1株当たり当期純利益金額	199円03銭	1株当たり当期純利益金額	35円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益(千円)	221,119	39,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,119	39,593
期中平均株式数(千株)	1,110	1,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,979,673	243,143	80,802	2,142,015	1,248,380	68,882	893,635
構築物	339,564	5,401	2,230	342,736	233,157	12,912	109,578
機械及び装置	1,437,048	250,412	85,062	1,602,398	1,242,772	119,363	359,625
車両運搬具	32,722	7,540	2,092	38,170	32,533	4,331	5,636
工具、器具及び備品	53,915	4,770	2,394	56,290	44,073	3,026	12,216
土地	1,741,803 [95,490]	-	-	1,741,803 [95,490]	-	-	1,741,803
山林	233,137	-	-	233,137	-	-	233,137
リース資産	3,900	64,384	3,900	64,384	2,943	2,943	61,441
建設仮勘定	0	535,642	535,642	-	-	-	0
有形固定資産計	5,821,766	1,111,294	712,124	6,220,936	2,803,860	211,459	3,417,075
無形固定資産							
電話加入権	1,255	-	-	1,255	-	-	1,255
ソフトウェア	208,650	25,258	-	233,908	203,290	6,649	30,617
無形固定資産計	209,906	25,258	-	235,164	203,290	6,649	31,873
長期前払費用	9,140	4,500	-	13,640	8,980	3,315	4,660

(注) 1. []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

2. 資産の主な増加額の内容

(単位:千円)

建物	プレカット工場の建物の取得	230,914
機械及び装置	ウッド・ミル工場の機械装置の取得	80,320
	プレカット工場の機械装置の取得	170,092
建設仮勘定	ウッド・ミル工場の機械装置の取得	85,384
	プレカット工場の建物・機械装置の取得	428,665

3. 資産の主な減少額の内容

(単位:千円)

建物	プレカット工場の建物の圧縮記帳	80,802
機械及び装置	プレカット工場の機械装置の圧縮記帳	68,359
建設仮勘定	ウッド・ミル工場の機械装置への振替	85,384
	プレカット工場の建物・機械装置への振替	428,665

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,000	125,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	91,196	104,836	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,341	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	833,250	1,028,414	0.8	令和元年～ 令和12年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	52,449	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,049,446	1,325,041	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,476	118,476	118,476	118,466

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,506	2,820	7,210	5,119	8,996
賞与引当金	10,000	9,600	10,000	-	9,600
完成工事補償引当金	9,830	4,820	1,641	8,189	4,820

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収等による取崩であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,401
預金	
当座預金	406,181
普通預金	631,534
別段預金	382
小計	1,038,098
合計	1,059,500

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北共栄建設(株)	35,800
一建設(株)	35,234
(株)丹秀工務店	27,405
(株)角繁	17,101
(株)伊藤建設	12,156
その他	139,626
合計	267,324

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成31年4月	93,801
令和元年5月	50,188
6月	68,501
7月	54,332
8月	500
合計	267,324

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形15,437千円が含まれております。

3) 売掛金及び完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)	相手先	科目	完成工事未収入金(千円)
(株)協大工業		69,294	東北ミサワホーム(株)		13,884
一建設(株)		40,692	東北共栄建設(株)		2,160
(株)キュウエイコーポレーション		33,611	河北公民館		200
(株)丹秀工務店		29,641	(株)白謙かまぼこ店		120
(有)ヨシダホーム		24,478	一般顧客2名		1,000
その他		376,799			
合計		574,518	合計		17,364

(ロ) 売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
675,588	4,250,036	4,333,742	591,882	88.0	54.4

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製材品	37,402
加工品	244,168
建材	16,501
住設機器	7,762
合板	28,382
合計	334,218

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
製材品	141,370

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
素材	105,857
収入印紙	653
その他	236
合計	106,746

7) 販売用土地建物

区分	面積、棟数	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県石巻市	2,857.40㎡	55,751
宮城県仙台市	228.90㎡	11,273
宮城県名取市	240.03㎡	10,257
宮城県宮城郡利府町	264.06㎡	12,380
小計	3,590.39㎡	89,662
(販売用建物)		
宮城県石巻市	1棟	19,411
宮城県名取市	1棟	7,473
宮城県宮城郡利府町	1棟	5,384
小計	3棟	32,268
合計	-	121,931

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	167
外注費	48,236
経費	3,726
合計	52,131

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SMB建材(株)	123,451
住友林業(株)	87,395
伊藤忠建材(株)	59,872
(株)ガイエンス	16,116
ファーストウッド(株)	11,651
その他	112,807
合計	411,294

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成31年4月	143,959
令和元年5月	151,212
6月	109,759
7月	6,363
合計	411,294

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形6,752千円が含まれております。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
SMB建材(株)	58,020
住友林業(株)	45,136
伊藤忠建材(株)	40,210
パナソニック(株)	37,053
中国木材(株)	28,264
その他	169,458
合計	378,143

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
豊和建设(株)	51,203
(株)室内装飾おとこざわ	3,909
丸吉板金加工	2,800
(株)堀越	2,440
エスケー化研(株)	2,030
その他	15,451
合計	77,836

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,003,136	2,134,997	3,406,289	4,541,007
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	5,333	10,602	112,907	75,715
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,695	4,913	67,878	39,593
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.53	4.42	61.10	35.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.53	2.90	65.52	25.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamadai.com
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日東北財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年6月29日東北財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日東北財務局長に提出。
（第61期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月12日東北財務局長に提出。
（第61期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月12日東北財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成30年7月5日東北財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成30年9月12日東北財務局長に提出。
事業年度（第60期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月27日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 博雄	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山大が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。